

# 農村企業振興のための金融支援

## タイ農業・農業協同組合銀行 (BAAC) を事例に\*

開発金融研究所主任研究員 北野 尚宏

### はじめに

アジアの農村部における非農業部門 (rural non-farm economy) とくに農村企業 (rural enterprises)<sup>2</sup>の振興は、農村経済の構造変化 (非農業化) 経済危機による失業増などを背景に近年重視され、マイクロファイナンスの導入などさまざまな方策が検討・実施されている。本調査<sup>3</sup>は農村企業振興策のうち、マイクロファイナンスを卒業したレベルの企業に対する金融支援のあり方について、国際協力銀行 (JBIC) が1970年代より支援し1999年の法改正により農村企業を含む非農業分野向けの貸付けが認められたタイ農業・農業協同組合銀行 (BAAC) を事例に考察することを目的とする。

### 第 章 タイ地方経済の構造変化

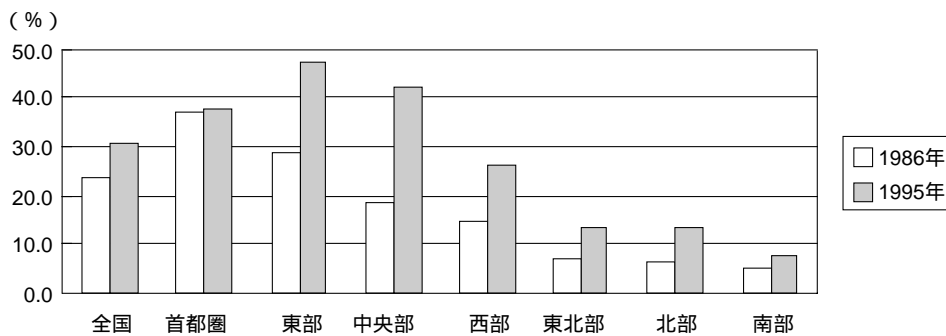
#### 1. 工業化の地方部への波及

タイは製造業を主体として1987～95年にかけて毎年8%を超える成長を続け、産業構造の変化はバンコク首都圏から全国へと波及していった。1986～95年の製造業の付加価値構成比推移を見ると、過密となった首都圏が頭打ちとなっているのに対し、多くの地方部では顕著に増加している (図表1)。

#### 2. インフラ整備の進捗

この間、タイの地方部・農村部においては、運輸セクターをはじめとするインフラ整備が進み、経済活動の活性化と生活水準の向上に大きく寄与

図表1 タイの製造業付加価値額の総生産に占める割合(1986-95年)



出典：国家経済社会開発庁 (NESDB)

- \* 1 本稿は、ユニコ/OPMAC社に委託した「農村企業振興のための金融支援 タイ農業・農業協同組合銀行 (BAAC) を事例に」の報告書を加筆修正のうえ、要約したものである。調査担当者は、国際協力銀行：北野尚宏、西井誠二、ユニコ・インターナショナル (株)：黒川雄爾、オーバーシーズ・プロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ (株) 持田智男である。調査にあたっては、BAACへ派遣されているJICA長期専門家である松屋隆氏、法政大学三重野文晴助教授をはじめとする内外の関係者の協力を得た。本報告書は、今後JBICリサーチペーパーとして発行の予定である。
- \* 2 農産物加工・織布業などの農村工業、運輸業などのサービス業、農産物流通などの商業が含まれる。農産物の集散機能を持った農村部の都市 (market place) などに位置する企業も範疇に含まれる。
- \* 3 本調査では、時間的制約からアンケート調査にかわり、主にBAACからの紹介を受けた30社あまりの農村企業に対するインタビューを行った。

## BAAC概要

### 設立・沿革

BAAC ( Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives ) は1966年11月1日に、BAAC法に基づき旧BAC ( Bank for Cooperatives ) を改革継承して設立。BACは1943年に設立され農業金融の中核として機能してきたところ、個々の農民への直接貸付けの必要性が認識されるに至り、BAACが設立された。1992年のBAAC法にともない農業関連活動に対する融資が開始され、1999年の改正では、農外活動全般に対しての融資が可能となった。

### 主要な業務内容

農民、農民グループ、農協への農業信用供与（貸付け、保証金融、出資、動産・不動産の取扱い、預金、債権の発行・売買、銀行間預金、政府保証債の買入れなど）

融資業務は以下のとおり。

#### 1．個人農家融資業務

- ( 1 ) 短期融資：営農経費などに対する融資、農作物販売延期融資など
- ( 2 ) 中期融資：農地開発、機械の購入、畜産投資など
- ( 3 ) 長期融資：負債の償還（土地の買戻し資金）、耐久資産への投資、営農形態改善に対する投資、農業関連活動に対する投資
- ( 4 ) その他：特別中期融資（自然災害被害者用）キャッシュ・クレジット・ローン、現物融資事業

#### 2．農協、農民組織への融資

- ( 1 ) 組合員への転貸資金
- ( 2 ) 営農資材の購入と組合員に対する販売供給のための運転資金
- ( 3 ) 組合員の農産物販売
- ( 4 ) 固定資本投資のための長期融資

#### 3．その他

##### ( 1 ) 粳米抵当事業

政府の指示で、米価格の下落を防止する目的で実施。粳米価格が安い時に、農家は粳米を担保に政府が決定する目標価格の90%まで融資を受けることができる。

- ( 2 ) 肥料、農薬の購買事業
- ( 3 ) 農産物の販売事業

### 組織・役員

行員数：1万3,413人（本店：1,416人、支店・営業所：1万1,844人、その他：153人）...98/ 3 /31現在

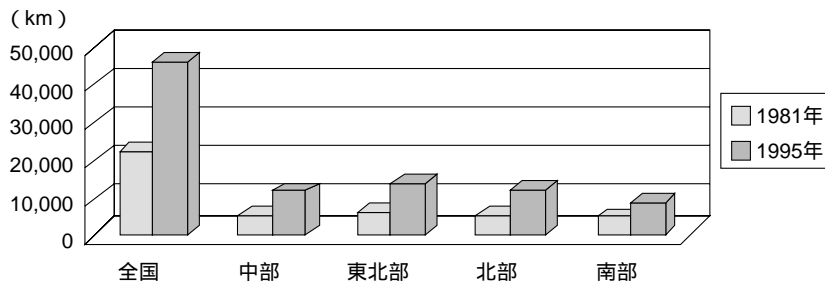
支店数：県支店81、郡支店586、営業所881...98/ 3 /31現在

理事長：大蔵大臣、副理事長：農業・協同組合省代表に加えてBAAC総裁、大蔵省、首相府、中央銀行、法務局などからの代表者を含めた11名で理事会を構成する。BAACの政策決定は理事会の責任で行われ、理事はすべて閣議で指名される。

株主：大蔵省など

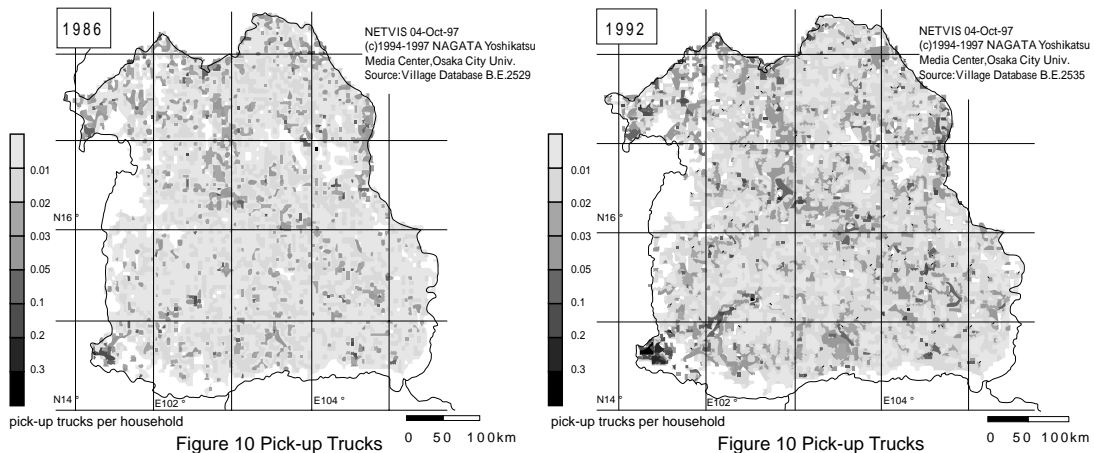
主要借入先：JBIC、世銀、農業開発基金、KfWなど

図表2 タイの道路整備状況（1981 - 95年）



出典：道路省

図表3 タイ東北部のピックアップトラックの普及状況（1986 - 92年）



出典：永田編（1996）

している。たとえば、1981年に2万2,404kmだった舗装道路延長は、1995年には4万6,331kmと2倍以上にまで達しており、東北部、北部などの地方部においても全国並みの進捗が見られる（図表2）。

一方、地方部における車両台数も急激に増加した。東北部農村におけるピックアップトラックの1戸当たりの保有率の推移を見みると、1986～92年の6年間に地方都市を結ぶ幹線道路の沿道地域を中心に増加していることがわかる（図表3）。農民が自ら輸送手段を持つことで収穫した農産物や農村企業の製品の市場へのアクセスは飛躍的に向上したものと推測される。また地方都市へのアクセスが改善されることで通勤圏が広がり、農外収入の向上に寄与しているともいえる。

経済成長の過程で、農家経済における農外収入の割合は全国平均で1986/87年の60%から1991/92

年には67%まで増加し（図表4）、農家1戸当たりの平均農家収入も、1986/87年の2万2,306バーツから1991/92年には3万4,163バーツまで増加した。

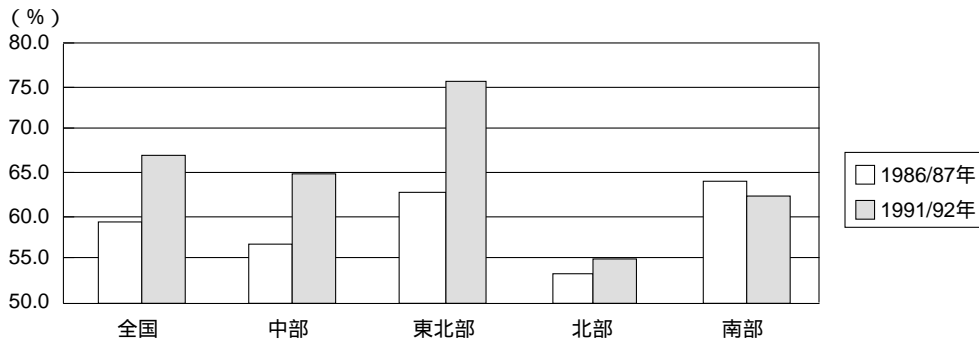
これは、主に中部などで製造業の進出により地場の雇用機会が増加したことによると考えられる。ただし、東北部における農外収入の増加は、主にバンコク首都圏などで就労する出稼ぎ労働者が増加したためであると考えられる。

### 3. 経済危機の影響の影響

一方1997年の経済危機後は、農村部での雇用機会が減少したうえに（農業部門の雇人数は1998年8月、99年8月時点前年比でそれぞれ-1.3%、-5.5%減）農村部の実質平均所得は都市部ほどではないにせよ下落した（図表5）\*4そのため、

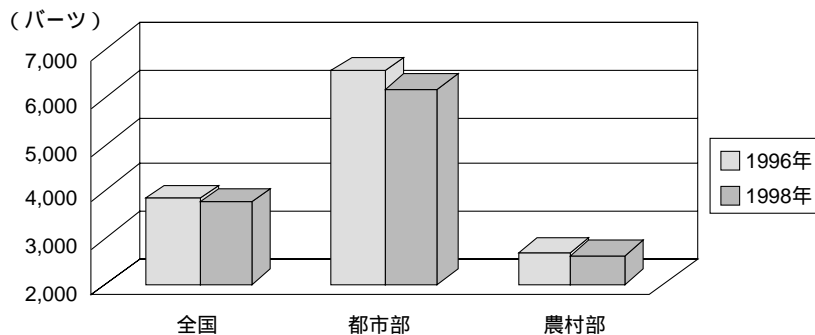
\*4 農業部門の実質賃金は1997年を100とすると1998年には85まで下落したが、製造業は95程度の下落に止まった。

図表4 タイ農家経済に占める農外収入の比率(農家1戸当たり平均、1986/87 - 91/92年)



出典：NESDB

図表5 実質平均所得(1996 - 98年)



出典：World Bank (2000)

農村企業をはじめとする農外活動の振興による農村部での雇用創出、ならびに生活水準の安定と向上が重要な政策課題になっている。

定義する(図表6)<sup>5</sup>

規模別には、データの制約から従業員数に基づいて分類を行う(図表7)<sup>6</sup>BAACが部門ごとに整理した農村企業の内訳を見ると、比較的小規模の投資でスタートすることができる業種で、製造業だけでなく実に多様な経済活動が含まれていることがわかる(図表8)

## 第 章 農村企業の実態

### 1. 農村企業の定義

タイには、農村企業について明確な定義はない。本稿では、調査対象とする農村企業を「農民を中心とする地方在住者が経営する中小零細企業」と

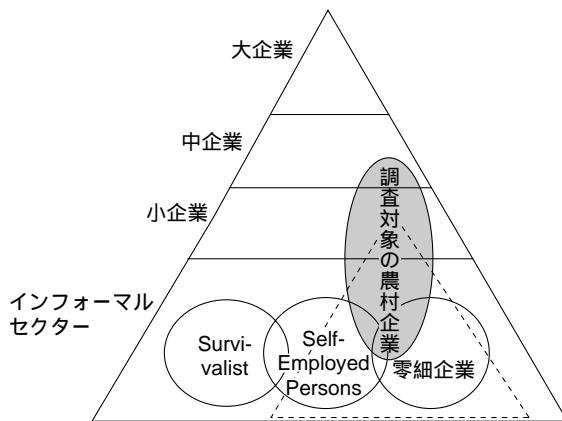
### 2. 農村企業の概況

タイの農村企業を網羅的にカバーする統計は存在しない。便宜的に国家統計局の「1997年事業所全国調査(The 1997 Industrial Census)」に基づ

\*5 本稿の調査対象は、主に、マイクロファイナンスの対象となるレベルより一段階上を想定している。BAACの場合、ドイツ技術協力会社(GTZ)とのマイクロファイナンスのパイロット事業では、融資額上限が10万Bに設定されている。借り手は図表6中のSelf-Employed Personsもしくは零細企業(Micro-enterprises)である。農民であることは貸付要件には入っていない。本稿の重点は、そのレベルよりも少し上の企業に置いている。

\*6 中小企業の定義は、タイ中央銀行、タイ産業金融公社(IFCT)など、機関によって異なっている。本稿では、零細企業を小企業と分けて定義している工業省の暫定案(従業員数、登録資本、売上高に基づく)のうち便宜的に従業員数別の定義を採用した。

図表6 調査対象の農村企業の位置づけ



注：1）Webster et alは、Survivalistを「さまざまな経済活動にパート・タイムにて関与する人」、Self-Employed Personsを「販売目的で製造したり再販売目的で物を購入したりあるいはサービスを提供したりする人」、零細企業（Micro-enterprises）を「特定の場所である程度の範囲内で時間を定めて通常の活動を行っているきわめて小さな企業」としている。  
 2）破線は今後マイクロファイナンスを含めてBAAC融資の対象となると考えられる個人、零細企業ならびに中小企業。網掛け部分は今回調査の対象とした農村企業の位置づけ。  
 出典：Webster et al. (1995) をもとに作成

図表7 中小企業の定義（工業省の暫定案）

製造業	従業員数
零細企業（Micro Enterprises）	1～4人
小企業（Small Enterprises）	5～19人
中企業（Medium Enterprises）	20～199人
大企業（Large Enterprises）	200人以上

商業・サービス業	従業員数
零細企業（Micro Enterprises）	1～4人
小企業（Small Enterprises）	5～19人
中企業（Medium Enterprises）	20～99人
大企業（Large Enterprises）	100人以上

出典：工業省（ADBからの入手資料）

図表8 農村企業の内訳

産業	業種
工業	飲料水、製氷、家具、樋、鉄柵、れんが、菓子、精米機、ピーフン製造機、麵、鋳造製品加工、セメント製品
商業	雑貨、小売、スーパーマーケット、建設資機材、電子機器、スペアパーツ、家具、麵、農機具等販売、レストラン
サービス業	駐車場、単車修理店、ガソリンスタンド、美容院・理髪店、建設業、テイラー、運送業

注：BAACが農外融資の対象としているもの。  
 出典：BAAC

いて製造業、商業、サービス業などを合わせた中小企業の現状を見ると、全国で企業総数は約85万事業所あり、うち準市街地レベルの事業所数が最も多い（約35万事業所）ことがわかる（図表9）<sup>\*7</sup>。農村レベルの事業所数も、別の統計から少なくとも準市街地レベルの事業所数と同程度は存在することが推測され、この2つを合わせたもののうち大企業を除いたものが概略農村企業であるととらえられる。

業種別に見ると、製造業、商業、サービス業などの分野でも小零細企業の割合が圧倒的に多い。とくに地方都市部（市街地・準市街地）ではその

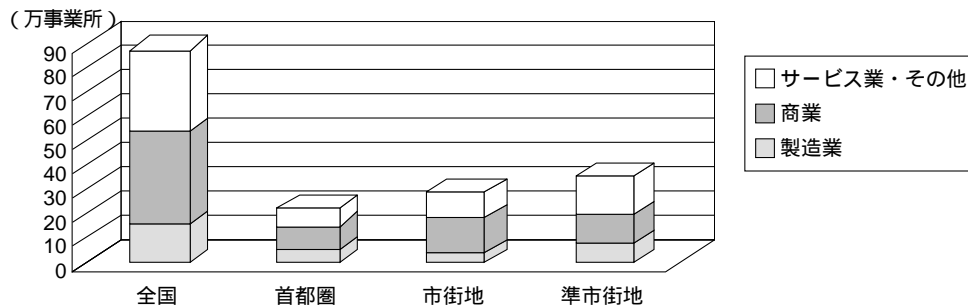
傾向が顕著である。たとえば製造業の場合、規模別企業分布を見ると準市街地レベルのほうが零細企業の占める割合が圧倒的に多くなっている（図表10）。農村部も準市街地レベルの傾向とほぼ同じ傾向を有することが推測できる。

### 3. 農村企業の実態

本調査では、ターゲットとするマイクロファイナンスを卒業したレベルの農村企業の実態を把握するために、主にBAACの融資先として紹介を受けた企業34社につきインタビューを行った。34社

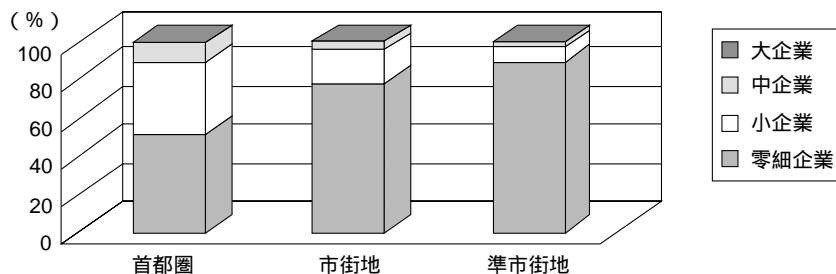
\*7 本統計は、製造業、商業、サービス業で従業員1名以上の事業所を網羅しているものの（図表6上のSurvivalistやSelf-Employed Personsは基本的に含まれない）、テサバーン（Municipal Area：市街地）とスカピバーン（Sanitary Area：準市街地）のレベルまでしかカバーしておらず、農村部における統計は従業員10名以上の製造業種に限られている。

図表9 タイ全国企業産業別分布



出典：The 1996 Listing of Industrial & Business Establishments, Whole Kingdom.

図表10 製造業規模別企業分布



出典：The 1996 Listing of Industrial & Business Establishments, Whole Kingdom.

図表11 調査対象企業の規模別分布

企業規模	企業数(社)
零細企業	12
小企業	14
中企業	8
合計	34

出典：The 1996 Listing of Industrial & Business Establishments, Whole Kingdom.

図表12 借入先の金融機関等

金融機関	回答のあった借入企業数(社)
BAAC	27
SIFC	3
IFCT	3
Northeastern Agricultural Development Office	1
IPC	1
政府系金融機関	1
Bangkok Bank	3
アユタヤ銀行	1
民間貸金業者	1
合計	41

注：現在融資を受けている金融機関等である。企業の中には複数の金融機関から借り入れている企業もあるため、上記企業数の合計は調査対象企業数より多い。

出典：現地調査

の従業員数の構成を見ると、うち26社が小零細企業に属する(図表11)。多くは「生業的家族経営」\*8であると考えられる。

訪問企業より回答のあった借入先金融機関は、当然のことながらほとんどがBAACであるが、BAACと重複してほかの金融機関から借り入れている例もあった(図表12)。

BAACに訪問先の選定を依頼するにあたっては、本調査のターゲットとしては原則として融資

\*8 清成(1990)は中小企業を、「本来の企業」、「企業の家族経営」：事業主と家族従事者主体の経営、「生業的家族経営」：主体はと同様なるも営業と家計が分離していない企業以前の形態、「副業的・内職的家族経営」：家計補助目的の経済活動に4分類している。本稿では主に、およびを調査対象として考えている。

規模が50万バーツ以上の農村企業としたところ、5割弱の融資が50万バーツ以上の規模であり、50万バーツ未満の融資のうちでもマイクロファイナンスのレベル（10万バーツ未満）のものはごく限られている（図表13）。融資対象は設備資金、運転資金などであり、訪問したほとんどの企業が設備資金融資を受けている。

次に、きわめて多様な農村企業の一事例を囲み記事として示す。乾燥唐辛子の製造事業は、市場で売れ残った生の唐辛子の処理のために乾燥させたことから始めた事業である。

<売残りの生唐辛子を乾燥唐辛子に>

Mr. Pの自宅の周辺、とくに東のDistrictは、山の傾斜を利用した唐辛子の産地である。Mr. Pの妻はもともと農民から生の唐辛子を購入し、市場で販売していた。ところが10年前に、売れ残った大量の唐辛子の処理に困って乾燥することを考えついた。電気がなかったので足踏みの道具で挽いて市場に売り出し成功したのが本事業を始める端緒となった。4台のピックアップトラックを所有しており、娘や息子がバンコクまで運転し、バンコクやその途中で販売して回る。今ではこの乾燥唐辛子が生唐辛子と同じくらい料理に使われるようになり、市場が確立している。BAACからの資金は、唐辛子の乾燥機と唐辛子を挽く機械（いずれも大小含めて複数台ある）倉庫併設の工場建物用に借りている。

図表13 融資額の分布

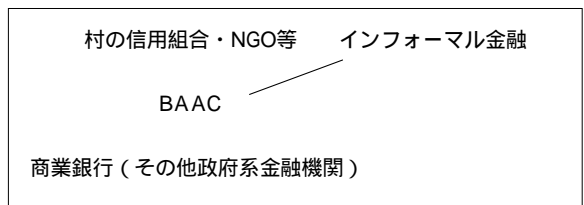
借入額（万B）	融資件数
0以上 6未満	2
7～15	4
16～30	8
31～50	12
51～100	11
101～499	6
500以上	6
合計	49

- 注：1）訪問企業の中には、BAAC以外から借り入れている、複数の金融機関から借り入れている、同一金融機関から複数の融資を受けているケースがある。  
 2）金額は聞き取り調査による。加えてBAACの顧客については確認できる範囲で顧客リストにて融資額を確認し修正を加えている。  
 3）農村企業の中には農業向けの資金を別途借り入れている事業者もいる。ただし表には含めていない。

出典：現地調査

4. 金融アクセスの階層化

現地調査ならびに文献に基づくと、タイにおける農村金融アクセスは、大宗次のような階層化が見られるものと考えられる。初期の段階にはインフォーマル金融が併存し、段階を踏むほど融資規模が大きくなる。<sup>9</sup>インフォーマル金融等を活用して零細事業を始め、その返済後には事業収益を貯蓄してまず土地を購入し、その土地を担保にフォーマルな銀行から資金借入れを行って事業を拡大していくというのが、タイ流の零細企業から小企業へのダイナミックな発展の過程といえる。



一方、金融アクセスの階層化の概念は、清成

\*9 Satsaguan (1998) はBAACがインフォーマル金融をしないで凌駕しつつあることをNakhon RachasimaにおけるTDRIの調査に基づき指摘している。すなわち、1986年のフォーマル金融とインフォーマル金融の比率は44%：56%であり、フォーマル金融44%のうちBAACの比率は18.8%であった。10年後1996年のフォーマル金融とインフォーマル金融の比率は60.4%：39.6%であり、フォーマル金融60.4%に占めるBAACの比率は38.8%であると指摘している。さらに、タイの農村地域でのインフォーマル金融の規模が急激に縮小している要因として以下の2点を挙げている。農外収入が農民にとって主要所得源となっており、農民の収入が過去と比較してより安定的に推移している。BAACをはじめとするフォーマル金融機関が全国に支店・営業所網を展開しており、農村地域においてますます重要な役割を果たしてきている。

(1990)に基づけば、次のような対応関係を見ることができる(脚注\*8参照)

副業的・内職的家族経営
生業的家族経営
企業的家族経営
本来の企業

## 第 章 BAACによる農村企業支援

### 1. 急成長したBAACによる農業関連融資

農業関連融資は、1992年のBAAC法改正で導入されたものである。貸出しの対象は現場で広く解釈されており、借入人が農民であることを条件に、すでにさまざまな業種に貸出しが行われている。BAACによる農業関連融資は1995年度以降急激にシェアを伸ばし、アジア開発銀行(ADB)の支援もあり、1997年度末には個人農家向け融資金額の6.9%を占めるにいたっている(図表14)。ただし、前年比伸び率は1997年度以降大幅に鈍化し、1998年度にはそれ以外の個人農家向け融資残高の伸び率を下回っている。これは1997年半ばから不良債権問題が表面化し、貸出しを大きく抑制した結果と考えられる。

### 2. BAAC法の改正

タイ政府は1998年12月の閣議で、BOTならびに政府系金融機関に中小企業向けに400億バーツの融資枠を設定し、BAACには20億バーツが割り当てられた。さらに、BAACに農外融資を認めるBAAC法の改正は1999年に議会で承認された。主な改正点は以下のとおり。

農民の範囲を、農民の配偶者、両親、子どもに拡大

農外融資を追加し、その範囲を工業、商業、サービスに拡大

農業技術の向上のトレーニングと生活改善のための融資(医療費、住宅建設費)の実施

農民と非農民とのJ/Vへの融資

ローン上限の引上げ(500万B 1,500万B)

BAACの営業活動範囲の拡大(預金・融資のほかに農業関連ビジネス)

5つの規則を一本化し、13の融資カテゴリーを5つに集約

今回の改正は、1992年より現場で実施されてきた農外活動向け融資業務を追認しつつ、秩序化を図ったものといえよう。また、法改正にともない、BAACは1999年10月以降、GTZやADB、EUの協力のもと、農業関連融資を農外融資に合体し審査プロセスを充実させるなど体制を強化することになった。支店の営業部門は、1人当たり平均700人の顧客を担当してきたが、農業関連融資・農外融資では平均200~300人の顧客にするとしている。さらに、農外融資は一般農業融資よりもコス

図表14 個人農家に対する貸出しに占める農業関連融資の比率(年度末)

年 度	個人農家への農業 関連融資残高 (百万B)(1)	BAACの個人農家 への融資残高 (百万B)(2)	農業関連融資 の割合 (1)/(2)	年成長率	
				農業関連融資 (1)	農業融資 (2)-(1)
1993		75,608			
1994	1,580	97,680	1.6%		27.1%
1995	4,991	127,243	3.9%	215.9%	27.2%
1996	10,641	162,640	6.5%	113.2%	24.3%
1997	12,325	177,545	6.9%	15.8%	8.7%
1998	13,097	192,823	6.8%	6.3%	8.8%

出典: BAAC Annual Report 1999

図表15 BAACの金利体系\*1

顧客分類		金利決定方式	1999年12月金利(%)	農外向け金利(%) <sup>*2</sup>
(1) Prime (AAA)	3年間デフォルトなし	MLR	9.00	10.00
(2) Very Good (AA)	2年間デフォルトなし	MLR + 1.00	10.00	11.00
(3) Good (A)	1年間デフォルトなし	MLR + 2.00	11.00	12.00
(4) General (B)	新規顧客	MLR + 3.00	12.00	13.00

注：\*1 BAACは1999年8月に内部補助によらない金利体系を導入した。同年12月に1.5%引き下げられた。

\*2 農外活動向け金利は見込み。

出典：BAAC

図表16 融資希望額別に見た企業数の内訳

融資希望額(B)	企業数				
	工業	商業	サービス業	合計	比率(%)
> 0~10万	504	1,339	904	2,747	41.2
> 10~20万	294	613	509	1,416	21.2
> 20~50万	337	730	583	1,650	24.8
> 50~1百万	114	240	180	534	8.0
> 1百万~5百万	84	125	88	297	4.5
> 5百万~10百万	4	8	2	14	0.2
> 10百万~20百万	2	0	4	6	0.1
合計	1,339	3,055	2,270	6,664	100.0
比率(%)	20.1	45.8	34.1	100.0	
平均融資希望額(千B)	378	295	319	320	

注：上記は、すべての企業が事業拡大の所要資金を一部融資によって手当てすると見なして、融資希望額別に回答企業数を分類したものである。

出典：BAAC

ト高であることから、1%金利を上乗せされている(図表15)。

### 3. 農外活動にかかる資金需要

BAACが1999年7~8月に全県で行った農外活動にかかる資金需要調査によれば、ヒアリングを行った6,887事業所のうち97%が資金を借り入れる希望を有している。セクター別には商業が全事業所数の46%、サービス業が34%、工業が20%を占めている。融資希望額別では、87%の農村企業が50万パーツ以下の小規模融資を希望している(図表16)。

### 4. 農村企業の可能性とBAACの役割

前述のように、BAACの農業関連融資残高はいまだ1割に達していないものの、資金需要調査によれば潜在的なニーズは高いものと思料される。

BAACは小規模企業金融公社(SIFC)や商業銀行と比較して、より広範な支店・営業所網を全国に有しており、農村企業を経営している企業家の中にはフォーマルな資金源をBAACからの融資のみに頼っている生業/企業的家族経営を行う企業家が多い。また、事業の拡大にともない設備資金を導入する場合、事業計画・資金計画の作成、より近代的な経営や生産管理の導入などの面で支援のニーズが高いものと考えられる。このため、農村企業振興におけるBAACが担う役割のひとつとして、有望な農村企業を発掘・支援し、それらの農村企業が経営規模を拡大していく際の橋渡的な役割を担うことが考えられる。

なお、BAAC以外にも関連各省等が農外経済活動向けの金融支援プログラムを有しているが、一般に規模が小さく効果は限られているのが現状である(図表17)。

図表 17 農外経済活動向けの金融支援と主な支援機関

機関名	支援の内容
NESDB	GSB に地方開発基金 ( RDF ) を預託。
内務省	貯蓄グループの形成を支援。 グループは BAAC や GSB から借入れを行うこともある。
商務省	( 1 ) Community Stores/Community Business グループに対する運転資金融資 ( 仕入れ資金 )、無利子、返済期間 3 年以内、1 件当たりの融資規模は初回 3 ~ 5 万バーツであるが、その後 10 万バーツに増加も可能。 ( 2 ) Agricultural Commodity Market 地方部に農産物市場を開設したいと考える民間業者を対象にした融資。 無利子、返済期間は 3 年、融資の上限は 50 百万バーツ。
工業省	Working Capital Fund for Family Enterprise and Handicraft Project グループあるいは個人に対する主に運転資金融資。 金利は年 6 %、返済期間は 4 年以内、融資規模は 3 万バーツから百万バーツ 10 万バーツ未満の貸出しの場合はグループあるいは公務員 2 人による保証。10 万バーツを超える場合は、物的担保、とくに土地を担保として徴求する。
農業・協同組合省	農業協同組合に対してトレーニングや相互扶助、水道などのインフラ整備、資金・技術などに関する支援を行う。 組合向けの融資は、金利は 2 ~ 6 % ( 融資メニューにより異なる金利を適用 )、期間は 1 ~ 15 年、1 件当たりの融資規模は 10 万バーツから 10 百万バーツ。農業協同組合から組合メンバーへの貸出金利は、CPD からの調達コストに 3 % を上乗せする。
政府貯蓄銀行	( 1 ) NESDB の地方開発基金 ( RDF ) 最低 25 人からなるグループへの融資。金利は 1999 年 8 月現在 7 %、返済期間は 5 年以内、融資規模の上限は 150 万バーツ。連帯保証や土地担保など。 ( 2 ) GSB 社会開発基金 最低 25 人からなるグループへの融資。金利は MLR をベースに、10 ~ 12 %。返済期間は 5 年以内。 RDF 融資の上限である 150 万バーツを超える融資申請額や RDF 融資の適格要件を満たさない申請が検討の対象となる。連帯保証や土地担保など。 ( 3 ) 中小企業向け融資 ( 1999 年 6 月より開始 ) 融資規模は 10 万バーツ以上の担保貸付け。

出典：現地調査

## 第 章 BAAC の役割と提言

### 1 . BAAC の比較優位と今後の課題

#### 1.1 BAAC の比較優位

##### ( 1 ) タイ最大の支店・営業所網

BAAC は 1980 ~ 90 年代にかけて支店・営業所網の充実に努め、合わせて 1,500 店を超える拠点を有し、第 2 位の政府系の政府貯蓄銀行 ( GSB ) や商業銀行のタイファーマーズバンクの 600 店体制をはるかに上回っている。また、IFCT、SIFC は 1999 年時点でそれぞれ 10 店舗、5 店舗を有しているにすぎない。

BAAC は、すでに構築されたこれらの支店・営業所網により借り手と緊密なコンタクトが可能であり、情報面でこれから支店網の整備に大きな固定費用が必要な他の金融機関より優位にあるといえる。

##### ( 2 ) 預金と貸出し

BAAC は農村部での預金、送金業務を行う一方で農業融資を行っており、金融機関としてしっかりした基盤を持っている。これまでは預金の増加テンポを融資需要のそれが上回っていたので、国際協力銀行 ( JBIC )、ADB などからの低利長期借入や商業銀行からの借入れ、政府からの増資などを活用しながら業務を急拡大してきた。近年預金が順調に伸びており ( 1999 年 5 月末時点で B/L 上の負債の 34 % を占める )、ほかの資金源に依存する割合は低下しつつある。

##### ( 3 ) 保証制度

BAAC はタイの伝統的「講」を活用して、グループ保証という形態で農業金融を促進してきた。相互監視を通じて返済を確実にすることで借入人には保証料ゼロで資金調達できるというメリットがあり、貸し手にとっては審査手続を簡素化できるというメリットがある。このグループ保証が、

BAACローンを農村部に深く浸透させる有力な手段となっている。

#### (4) 政府支援

タイ大蔵省はBAACに自ら出資金を拠出しただけでなく、ODA資金を投入するほか、商業銀行にBAACを経由して預金量の20%を地方融資に充当させるなどの支援を行ってきた。BAACは、こうした国家的保護のもとに独占的な農業金融機関として成長してきた。

### 1.2 BAACの課題

#### (1) 事務合理化の遅れ

BAACは、コンピュータシステムを導入しているものの、端末数が少ないなどハード面の課題を抱えている以外に、業務システム自体にも改善の余地が多々ある。経費削減<sup>\*10</sup>を図るうえでもオンライン化を含めた事務合理化は必要不可欠である。

#### (2) リスク管理

グループ保証制度があるがゆえに、金融機関にとって何よりも重要な審査プロセスが充実しておらず、職員の審査能力強化が必要になっている。今後農外融資を拡大していくにあたり、担保物の審査を充実させることに加えて、その処分システムの確立を図る必要がある。

## 2. タイ政府に対する提言

#### (1) 包括的な農村企業振興政策の策定と

##### 関連機関の連携促進

より効率的な農村企業支援を行うには、包括的な農村企業振興政策の策定と関連機関の連携促進がきわめて重要である。これに関して1998年11月にBAACが提起した関係機関連携のための方策は検討に値する。まず中央政府レベルでは、農村企業振興連携促進委員会(事務局はBAAC)を設け、

大蔵省、工業省、農業省、商業省、内務省、労働福祉省およびBAACが委員として参加する。農民企業家の代表、NGOなど民間セクター関係者にも参加を求める。これに加えて、地方分権化の進捗にも鑑み、県の工業局、工業振興センター、BAAC支店などの政府機関、農民企業家代表、NGOなどからなる県レベルの連携促進委員会を設立する。主な役割は、融資と技術・経営指導を抱き合わせで行える体制を整えていくことにある。<sup>\*11</sup>連携促進委員会の設立にあたっては大蔵省の強力なサポートが必要である。さらに、2000年1月に国会を通過した中小企業振興法(SME Promotion Act)に基づき設立される中小企業振興委員会との関係も明確にする必要がある。

#### (2) BAACとほかの政府系金融機関との関係

本稿で扱った農村企業に対する金融支援の機関としては、BAACが最も有力であるといえる。しかしながら、今後は同じ政府系金融機関であるGSBやSIFCの事業範囲とも重複が生じる可能性があり、<sup>\*12</sup>商業銀行との競合も考え得る。そこで、各政府系金融機関が貸付け額の上下限を設定したり、貸付け対象分野に特色を持たせるなど役割分担を行うとともに、上下限・貸付け対象分野を重複させることで競争原理が働くことを確保することが望ましい。

#### (3) 農村企業の実態掌握

農村企業の実態は、既述のように統計的に十分把握されているとはいいがたい。今後、1996～97年に実施された「1997年事業所全国調査」と同様の調査を行うにあたっては、各分野の農村企業が網羅されるように、農村部を含めて全国の製造業、農業、商業、サービス業で従業員1名以上の事業所を対象とすることが望ましい。人的、予算的制約があれば、まずいくつかの県を選んで政策ニーズ把握のための意識調査などを実施するの一案

\*10 BAACの経費率は商業銀行等よりも高いとされているが、一方、充実した支店・営業所網による情報優位を維持する対価としての側面もあり、経費を無理に削減することがBAACの優位性を低下させてしまう可能性があることに留意する必要がある。

\*11 JICAが2000年3月までに実施終了予定の「ナコンラチャチャシマ地域産業開発計画調査」では、ナコンラチャチャシマ県および周辺4県(チャイブーム、スリン、プリラム、ほか1県)の産業開発計画を策定することになっている。本調査とも連携を図りながら、こういった点についても検討される予定である。

\*12 一方、IFCTについては平均貸付け額がはるかに大きく、BAACとの間で役割分担をめぐる問題は生じにくいと考えられる。

である。

### 3. BAACに対する提言

#### (1) クライアントサービスの強化<sup>\*13</sup>

##### BAACによるTAの提供

上述のように、工業省などのプログラムとの連携は重要な課題である一方で、BAACが農外融資活動に連動して主体的に活用できる農村企業育成プログラムを有していることは、BAACの農外向け融資機能が十二分に発揮されるためにも一定の効果をもたせられる。プログラムの実施主体は融資判断を行うBAAC本体ではなく、たとえばその関連団体でTAを供与しているChamnien Saranaga Institute of Agricultural and Rural Development (CIARD) とすることは検討の余地がある。実施にあたっては、パイロット事業から開始して徐々に範囲を広げていくアプローチが望ましい。また、TAの中には生産技術支援のほかに簿記などの経営ノウハウも含め、バランスをとれた内容にすることが望ましい。

##### きめ細かいアドバイス

1999年のBAAC法改正の結果、BAACは教育や医療費を貸し付けることができるようになっており、家計全般の財務管理に係るアドバイスや、農外融資を含む新しい融資メニューの説明などのサービスを提供できる体制を整えていく必要があると考えられる。農村企業における女性企業家の活躍ぶりを考えると、治安の問題の少ない地域ではCredit Officerに女性職員を起用し、きめ細かいサービスが提供できる体制にすることも一考に値する。

##### 農民への情報提供

農民企業家にとって、事業実施にあたってネットワークとなっている課題は、市場情報が不足しておりマーケティングが不十分であることが挙げられている。この点に関しては、1999年11月にBAAC理事会が発表したBAACに関する新政策では、農

民の農産物マーケティング活動ならびに農業外活動の振興を支援する、農民のための農産物価格、費用などのデータベースシステム構築、農民への情報提供を目的としたインフォメーションセンターを設立することがBAACに求められた。日本としても、BAACが農民への情報提供業務を強化していくにあたっての支援を検討し得る。その際は、単にハード面だけでなく、維持管理を含めたソフト面についても十分留意することが肝要である。<sup>\*14</sup>

#### (2) 農村企業融資に係わる審査強化

農村企業融資業務、とくに設備資金融資では、事業計画・資金計画の作成とその審査、モニタリングが新たな業務となってくる。日本、EU、GTZなどから職員訓練への支援が期待できる一方で、審査の体制づくり、現場への徹底、ケースごとの個別判断といった分野では、日本よりのさらなる技術協力も求められている。日本としては、JICAの専門家制度で実務経験のある金融専門家を派遣することが考えられる。この場合、地場の中小企業を顧客としてきた第2地方銀行、信用金庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫（後述のAPRACAの加盟機関）などの経験が有用であろう。専門家派遣にあたっては、他ドナーとの業務の重複を避けるために、事前にタイ側ならびに関係ドナーとTORについて十分に調整する必要がある。

#### (3) 農業協同組合への貸付け強化

農業省は農業共同組合を農産物加工などを中心とした農村工業化の実施主体として活用したい意向を持っているものの、多くの協同組合は官僚機構に取り込まれており企業家精神が欠如しているという問題がある。他機関との連携という観点から、BAACとしては優良農業協同組合を選んで徐々に融資額を増やしていく、また農業共同組合による農村工業への取り組みを、パイロット事業

\*13 審査・監理・リスク管理体制については、オンラインシステム構築・強化によるATMの充実などを含めADBが現在TAを実施中である。

\*14 たとえば、フィリピンでは、USAIDが農産物市場情報の提供システム構築を支援したが、維持管理費用の不足から適切な運営が図られていないことが報告されている。

の実施などにより農業省などとともに育成するなどのアプローチが重要である。

#### (4) 南南協力の一層の推進

BAACの農村金融機関としての経験は、国際的に高く評価されており、すでに上述のCIARDがアジア太平洋農村・農業金融協会 (Asian Pacific Rural Agricultural Credit Association: APRACA)

によるほかのアジア諸国向けの農村・農業金融研修事業を受託するなど、南南協力を実施している。ただし、その活動範囲はまだ限られている。日本の協力によりCIARDが農村企業支援も含めたBAACの経験をラオス、カンボジア、ベトナムなどほかのアジア諸国に伝えることは、南南協力の観点からきわめて有意義と思料する。<sup>\*15</sup>

#### 参考文献

##### [和文文献]

有賀賢一、江島真也 (2000) 「タイ王国東部臨海開発計画 総合インパクト評価 円借款事後評価」『開発金融研究所報』第2号 (国際協力銀行)

清成忠男 (1990) 『中小企業読本』(第2版)

重富真一 (1996) 『タイ農村の開発と住民組織』(アジア経済研究所)

末廣昭、東茂樹編 (2000) 『タイの経済政策 制度・組織・アクター』(日本貿易振興会アジア経済研究所)

永田好克編 (1996) "Northeast Thailand Village Information System (NETVIS) Material 1986, 1988, 1990, 1992" 『「総合的地域研究」成果報告書シリーズ: No.32』(文部省科学研究費補助金重点領域研究「総合的地域研究」総括班)

バンコク日本人商工会議所 (1999) 『タイ国経済概況 (1998/99年版)』

水野廣佑 (1999) 『インドネシアの地場産業 アジア経済再生の道とは何か?』(京都大学学術出版会)

山本博史 (1999) 『アジアの工業化と農業・食料・環境の変化』

##### [英文文献]

ADB. 1995. *Small Farmer Credit Project*.

\_\_\_\_\_. 1997. *Rural Enterprise Credit*

*Project in the Kingdom of Thailand*.

BAAC. 1998. *Annual Report 1997*.

\_\_\_\_\_. 1999. *Annual Report 1998*.

\_\_\_\_\_. 1993. *The BAAC and the European Community in North East Thailand*.

Bank of Thailand. 1998. *Financial Institutions and Markets in Thailand*.

European Union and the Ministry of Agriculture and Cooperatives. 1998. *Working with Farmers in North East Thailand*.

GTZ. 1999. *Features of Non-farm lending in Kalasin and Surin*.

Haggblade, Steven and Donald C. Mead. 1998. "An Overview of Policies and Programs for Promoting Growth of the Rural Nonfarm Economy", Paper for the Workshop on Stimulating Growth of the Rural Nonfarm Economy in Developing Countries, May 17-21, 1998, Warrenton, Virginia, U.S.A.

ILO. 1999. "Creating an Enabling Environment for Micro and Small Enterprises in Thailand", *UNDP Working Paper 3*.

\_\_\_\_\_. 1999. "Financial Support for Micro and Small Enterprises in Thailand", *UNDP Working Paper 4*.

\_\_\_\_\_. 1999. "Micro and Small Enterprises in Thailand; Definitions and Contributions", *UNDP Working Paper 6*.

International Fund for Agricultural Develop-

\*15 たとえば、JICAがラオスの農村開発計画調査事業の次のステップとして、ラオスの農村金融機関の職員を第三国で研修することを検討している(「ラオス国メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査」平成11年度実施)。

- ment (IFAD). 1999. *Agricultural Development Bank Reform: The Case of The Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives (BAAC), Thailand*.
- Ledgerwood, Joanna. 1998. *Microfinance Handbook: an Institutional and Financial Perspective*, The World Bank, Washington D.C., U.S.A.
- Meyer, Richard L. 1998. "Rural Financial Markets and RNFE Development", Paper for the Workshop on Stimulating Growth of the Rural Nonfarm Economy in Developing Countries, May 17-21, 1998, Warrenton, Virginia, U.S.A.
- Ministry of Finance, Ministry of Industry and The Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives. 1998. "Rural Small and Medium Enterprise Co-ordination and Support System Program.
- National Statistical Office, Office of the Prime Minister. 1998. *Report of the 1996 Listing of Industrial & Business Establishments (the 1997 Industrial Sensus) Whole Kingdom*.
- Royal Thai Government and the European Community. 1996. *Agricultural Credit Project for Seasonal Lending and Rubber Planting*.
- Rural Small Enterprise Project Formulation Mission of IFAD 1995. "Rural Small Enterprise in the Northeast", *Working Paper 3*.
- TDRI Foundation. 1998. *The Rural Finance in Thailand 1996*.
- Webster. Leila and Peter Fidler (ed.). 1995. *The Informal Sector and Micro-Finance Institutions in West Africa*, the World Bank.
- [ ホームページ ]
- World Bank. "Thailand Economic Monitor February 2000", <http://www.worldbank.or.th/monitor>